

令和2年度平成30年度内水氾濫を受けた今後の取組 進捗状況表（国管理）各機関フォローアップ

2021年3月時点

主な取組項目	目標時期	小丸川		三協議会		
		高鍋町	木城町	宮崎県	宮崎地方气象台	宮崎河川国道事務所
<b>1. ハード対策</b>						
<b>A: 内水被害の軽減対策</b>						
(河川水位低下を図る対策として) 河川整備計画に基づく河道掘削	継続実施	—	—	—	—	継続 ・防災、減災、国土強靱化緊急対策（大淀川上流、下流、小丸川）
<b>B: 監視体制の強化</b>						
監視モニターの設置及び水位計の設置	継続実施	—	—	継続 瓜生野川において、危機管理型水位計を設置済。年度末までに簡易型監視カメラを設置予定	—	—
内水情報の提供、監視体制の確保	継続実施	継続 住民や消防団からの情報	継続 地区住民や消防団から情報提供の確保を行っている。	—	—	—
<b>C: 大型ゴミ対策</b>						
大型ゴミスクリーン設置（瓜生野川、江川）	平成32年度（令和2年度）	—	—	—	—	継続 ・瓜生野川（H31.5）設置完了、江川（R2設置済）
<b>2. ソフト対策</b>						
<b>A: 施設操作の徹底</b>						
河川管理施設の操作の徹底のための取組	継続実施	継続 県主催の研修会参加	継続 国主催の操作研修会に、毎年参加している。	継続 県主催の河川施設操作研修会に、毎年参加している。	—	継続 操作人操作説明会（出水期前5月開催）
アラームメールで通知するシステムの活用	平成31年度（令和1年度）	—	—	—	—	継続 アラームメール通知システム作成・運用中
<b>B: 施設操作情報の提供</b>						
パトライト設置	平成32年度以降（令和2年度以降）	—	—	新規	—	継続 瓜生野川、江川、瓜田川排水機場においてR2設置済
情報提供方法の改善	継続実施	継続	継続 情報提供は、職員が行っている。	継続 排水機場における内外水位計にて監視	—	継続 本川河川水位、画像情報提供
<b>C: 地域防災力の向上</b>						
防災訓練等の充実を図るための支援を実施	継続実施	継続 学校や地区防災訓練への支援	継続 学校や地区の防災訓練において、要請がある場合は、支援を実施している。	継続 地域と連携した防災訓練を実施	継続 市町村から要請がある場合は、支援を実施している。	継続 水ビジョン防災実務者会議：内水メカニズム、浸水ナビ勉強会（R1.8.30）
住民の水防災意識の向上（出前講座、防災学習、シンポジウム等）	継続実施	継続 出前講座	継続 町・学校・地区単位で、防災講座等を開催している。	継続 地元防災訓練に参加し防災意識の啓発を実施している	継続 要請がある場合、防災講座等を開催している。	継続 宮崎県警・宮崎西高・鶴島地区防災学習実施（宮崎河川）水ビジョン協議会として連携取組提案
ため池管理者への協力体制の確保	継続実施	対象外	対象外	—	—	—
<b>3. 維持管理</b>						
<b>A: 河川内巡視・点検の徹</b>						
河道内の土砂撤去・樹木の伐採等	継続実施	継続	対象外	継続 瓜生野川の樹木伐採・河道掘削を実施	対象外	継続 ・平常時河川巡視と毎月維持管理小委員会 ・防災、減災、国土強靱化緊急対策（大淀川上流、下流、小丸川）
<b>B: 施設管理の徹底</b>						
不法係留船対策の強化	継続実施	—	—	継続 不法係留船対策として巡視を実施	—	継続 ・平常時河川巡視と毎月維持管理小委員会
<b>4. 災害後の支援体制</b>						
<b>A: 災害後の生活基盤の早期</b>						
生活再建等の支援策について対応方法の再確認	継続実施	継続 罹災証明書の発行	継続 関係課と協力して、ごみ・消毒・罹災証明の発行などの生活支援対策を実施する。	—	—	—
<b>5. 危機管理</b>						
<b>A: 早期避難の促進・啓発</b>						
過去浸水エリア等を活用した早期避難の促進・啓発（出前講座、防災学習等）	継続実施	継続 出前講座の実施	継続 町・学校・地区単位で、防災講座等を開催している。	継続 地元自治会の防災訓練に参加し防災意識の啓発を実施している	継続 要請がある場合、防災講座等を開催している。	継続 ・過去災害・気象情報・内水メカニズムを知り危機意識啓発。 ・地デジ河川防災情報等一報入手手段。 ・平常時→川標とリンクした意識啓発。
<b>B: 情報発信・共有</b>						
関係機関で共有するための仕組み（タイムラインの活用、マスコミとの勉強会、地域防災コラボチャンネル等）の強化	継続実施	継続 幼保小中高の防災主任への出前講座	継続 河川国道事務所主催の水防関連合同会議に参加し、関係団体と情報共有を行った。	継続 ホットラインの実施	継続 水防関連合同会議等に参加し、関係団体と情報共有を行った。	継続 ・マスコミ意見交換会（宮崎河川）。 ・カメラ画像情報協定・覚書等（配信カメラ）における連絡系統確認
災害時の情報発信・共有方法について再確認	継続実施	継続 防災行政無線・防災メール等	継続 町の無線告知システムを活用して、情報発信を行っている。	継続 水防警報発令（FAX、電話）	継続 確実に発信されているかチェック体制を強化している	継続 川の防災情報マルチモニタ、危機管理水位計共有。

令和2年度平成30年度内水氾濫を受けた今後の取組 進捗状況表

2021年3月時点

主な取組項目	目標時期	小丸川・一ツ瀬川流域圏管理区間								二協議会	
		宮崎市(再掲)	西都市	高鍋町(再掲)	新富町	木城町(再掲)	川南町	都農町	西米良村	宮崎県(再掲)	宮崎地方気象台(再掲)
<b>1. ハード対策</b>											
<b>A: 内水被害の軽減対策</b>											
(河川水位低下を図る対策として) 河川整備計画に基づく河道掘削		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>B: 監視体制の強化</b>											
監視モニターの設置及び水位計の設置		-	-	-	-	-	-	-	-	継続	-
内水情報の提供、監視体制の確保		継続 「内水監視員制度」に基づき、各総合支所・地域センターと監視員が連携し、内水位等の情報収集を行っている。	継続 住民や消防団の巡回による情報提供を確保を行っている。	継続 住民や消防団からの情報	対象外	継続 地区住民や消防団から情報提供の確保を行っている。	継続 住民の監視や消防団からの情報の提供による体制確保	対象外	対象外	-	-
<b>C: 大型ゴミ対策</b>											
大型ゴミ用スクリーン設置(瓜生野川、江川)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>2. ソフト対策</b>											
<b>A: 施設操作の徹底</b>											
河川管理施設の操作の徹底のための取組		継続 国・県・市で操作講習会、操作合同訓練を実施。	継続 職員による操作研修	継続 県主催の研修会参加	継続 職員及び消防団への操作研修	継続 県主催の施設見学会に、毎年参加している。	対象外	対象外	対象外	継続 県主催の河川施設操作研修会に、毎年参加している。	-
アラームメールで通知するシステムの活用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>B: 施設操作情報の提供</b>											
パトライト設置		-	-	-	-	-	-	-	-	新規	-
情報提供方法の改善		継続 排水機場の稼働状況の透明化を図るため、操作立会人を設定。	継続 情報提供は、職員が行っている。	継続	対象外	継続 情報提供は、職員が行っている。	対象外	対象外	対象外	継続 排水機場における内外水位計にて監視	-
<b>C: 地域防災力の向上</b>											
防災訓練等の充実を図るための支援を実施		継続 地域主催の出前講座などで、風水害に関する訓練支援があれば都度対応する。各署所での出前防災講座にて、防災訓練の支援を実施。	継続 地区防災訓練や自主防災組織が行う訓練に対し支援を行っている。	継続 学校や地区防災訓練への支援	対象外	継続 学校や地区の防災訓練において、要請がある場合は、支援を実施している。	対象外	対象外	対象外	継続 地域と連携した防災訓練を実施	継続 市町村から要請がある場合は、支援を実施している。
住民の水防災意識の向上(出前講座、防災学習、シンポジウム等)		継続 風水害時の避難行動や日頃の備えなどについての出前講座を実施し、チラシ配布や防災グッズ展示等を行い、水防災意識の向上を図った。水防災に限らず、各署所において出前防災講座を実施している。	継続 地区、公民館、学校等で防災講話を行っている。	出前講座	対象外	継続 町・学校・地区単位で、防災講座等を開催している。	対象外	対象外	対象外	継続 地元防災訓練に参加し防災意識の啓発を実施している	継続 要請がある場合、防災講座等を開催している。
ため池管理者への協力体制の確保		継続 ため池管理者へ台風時における事前連絡を実施。台風等で出水が予想される場合、事前にため池管理者に連絡し、水位の確認等注意喚起を行っている。	継続 市の担当主管課と協力して管理	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	-	-
<b>3. 維持管理</b>											
<b>A: 河川内巡視・点検の徹底、堆積土砂撤去・樹木伐</b>											
河道内の土砂撤去・樹木の伐採等		継続 宮崎市が管理する軍用河川の土砂堆積状況を注視しながら、河道掘削等実施。 (R1実施済: 飛江田川・産母川) (R2実施済: 飛江田川・産母川) (R3実施済済: 飛江田川・産母川)	対象外	継続	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	継続 瓜生野川の樹木伐採・河道掘削を実施	対象外
<b>B: 施設管理の徹底</b>											
不法係留船対策の強化		-	-	-	-	-	-	-	-	継続 不法係留船対策として監視を実施	-
<b>4. 災害後の支援体制</b>											
<b>A: 災害後の生活基盤の早期復旧</b>											
生活再建等の支援策について対応方法の再確認		継続 災害ごみ処理・消毒・道路清掃等関係各課において、各計画・マニュアル等に使い適宜実施している。	継続 各課の支援制度の利用し、生活支援対策を実施する。	継続 電災証明書発行	対象外	継続 関係課と協力して、ごみ・消毒・電災証明書の発行などの生活支援対策を実施する。	対象外	対象外	対象外	-	-
<b>5. 危機管理</b>											
<b>A: 早期避難の促進・啓発</b>											
過去浸水エリア等を活用した早期避難の促進・啓発(出前講座、防災学習等)		継続 過去に浸水した地域などで出前講座の要望があれば、早期避難の啓発を行っている。各署所において、出前防災講座等にて啓発活動を実施。	継続 地区、公民館、学校等で防災講話を行っている。	継続 出前講座の実施	新規 各地区で防災講話を行っている。	継続 町・学校・地区単位で、防災講座等を開催している。	継続 地区での、防災講座や避難訓練等を行っている。	対象外	対象外	継続 地元自治会の防災訓練に参加し防災意識の啓発を実施している	継続 要請がある場合、防災講座等を開催している。
<b>B: 情報発信・共有</b>											
関係機関で共有するための仕組み(タイムラインの活用、マスコミとの勉強会、地域防災コラボチャンネル等)の強化		継続 宮崎河川国道事務所主催の合同実務担当者会議に参加し、各関係機関と情報共有を行った。	継続 市の防災会議等で関係団体と情報共有を行った。	継続 幼保小中高の防災主任への出前講座	対象外	継続 河川国道事務所主催の水防関係合同会議に参加し、関係団体と情報共有を行った。	継続	対象外	対象外	継続 ホットラインの実施	継続 水防関係合同会議等に参加し、関係団体と情報共有を行った。
災害時の情報発信・共有方法について再確認		継続 宮崎市防災情報共有システムにおいて、庁内情報の共有を実施。なお、各部署における取組みとして、支所においては、災害時における住民や消防団等からの連絡受付者の統一や情報共有システムへの情報提供を行い、支所内での情報共有化を図った。また、消防局内において、11月5日のシェイクアウト訓練時にプラス1にて実施。	継続 防災無線や防災メール等で情報発信を行っている。	継続 防災行政無線・防災メール等	対象外	継続 町の無線告知システムを活用して、情報発信を行っている。	継続 町の防災無線を活用して、情報発信を行っている。	対象外	対象外	継続 水防警報発令(FAX、電話)	継続 確実に発信されているかチェック体制を強化している